

< ウェーブ >

日本の省エネ文化と国際協力*

専務理事・首席研究員 十市 勉

現在、世界的にエネルギー利用の効率化、省エネの重要性が声高に叫ばれている。エネルギー安全保障と温暖化問題に対する一体的な取り組みを進める上で、省エネが長期的のみならず、短中期的にも大きな効果が期待できるからである。最近、エネルギー問題を議論する国際会議やワークショップに出ると、必ず省エネ問題が大きな話題になり、なぜ日本のエネルギー効率が高いのか、質問が浴びせられることが多い。

その際、よく GDP 当たりのエネルギー消費量の国際比較として、日本を 1 とすると米国 2、中国 8 などの数値が示され、日本が世界で最も省エネが進んでいることが強調される。ただし、留意する必要があるのは、購買力平価 (PPP) で表示された GDP 当たりで試算すると、日本 1 に対して、米国と中国は 1.6 前後になる点である。

鉄鋼業や自動車、家電機器など個別産業や機器ごとの効率性比較から見ると、PPP ベースの方が実態をよく反映していると思う。それでも、日本のエネルギー効率が、米国や中国より 60% 前後上回っているのは厳然たる事実である。

それでは、日本と米国・中国との間で、どうしてこのような大きな差が生じているのだろうか。国土面積や気候条件など地理的な違いがある程度影響しているが、それ以上に政治的、経済的、社会的な要因が大きいと考えられる。

第 1 に、省エネを進めるには、エネルギー価格を通じた市場メカニズムが非常に重要な役割を果たす。幸か不幸か、殆どのエネルギー資源を輸入に依存する日本では、過去の石油危機時に見られたように、原油高のコストアップが石油製品や電力、ガス料金などの最終消費価格に比較的スムーズに転嫁された。その結果、企業は省エネ型の産業構造への転換や技術開発に必死で取り組み、消費者は省エネ機器の購入に動いた。

それに対して、国内資源に恵まれ、多くのエネルギー生産企業を抱える米国や中国では、日本に比べてエネルギー価格は安く、また政治的にも価格転嫁を進めにくい環境にある。原油価格が高騰すると消費者保護やメジャーの儲け過ぎを抑えるため、かつての米国や現在の中国のように、政府による価格規制が行われ易いからである。

* 本文は電気新聞に 2007 年 5 月 16 日に掲載されたものを転載許可を得て掲載いたしました。

第 2 に、国内資源に乏しい日本では、工場や自動車、家電機器の省エネ基準など政府の直接規制が政治的、社会的にも受け入れられ易く、また規制については、自主的なものを含めて、最大限に順守しようとする社会的な風土がある。

それに対して、政府の介入を嫌う政治風土の強い米国では、これまでも繰り返しガソリン課税や CAFE 基準の強化策などが検討されたが、議会での強い反対で実現していない。一方、最近の中国は、日本の省エネ法などを参考に、省エネ基準の制定に乗り出しているが、地方政府や企業レベルでは、必ずしも中央政府の規制を順守しようとする態勢にはない。

第 3 に、日本が省エネのトップランナーと言われる背景には、物を大切にすることを美德とする文化が、特に江戸時代以降、国民性として根付いていることである。確かに、かつてのバブル期には使い捨てるライフスタイルが蔓延したが、最近では環境問題などを契機に、3R (Reduce, Reuse, Recycle) 運動が草の根的に広がってきている。一時は死後になった「もったいない」という言葉が、最近国際的に注目され、日本でも見直されている。

今後、アジア途上国との省エネ分野での国際協力を進める際には、ハード面だけではなく、経済的、社会的な制度や物を大切にす文化などソフト面での技術移転を重視する必要がある。その意味で、4 月の日中合意に基づき、中国の政府関係者を対象に実施される日本の省エネ政策やノウハウの研修事業の成果が期待される。

お問い合わせ : report@tky.ieej.or.jp